



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名 カメイ株式会社
 コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 亀井文行
 (氏名) 佐藤清悦
 配当支払開始予定日

TEL 022-264-6112
 平成23年12月5日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	222,747	△0.1	4,921	129.5	4,956	118.7	2,825	—
23年3月期第2四半期	222,918	15.5	2,144	112.0	2,265	120.3	△574	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 2,739百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △741百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	83.32	—
23年3月期第2四半期	△16.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	193,152	64,766	28.5
23年3月期	190,600	62,294	27.7

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 55,023百万円 23年3月期 52,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
24年3月期	—	7.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	484,300	1.0	10,210	73.3	10,400	62.1	4,250	—	125.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	37,591,969 株	23年3月期	37,591,969 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	3,684,935 株	23年3月期	3,682,613 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	33,909,023 株	23年3月期2Q	33,913,098 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとするアジア地域の景気拡大が続いているものの、リビアなどの中東諸国の政情不安、ギリシャを発端とする欧州における金融不安など不透明感が蔓延しております。

国内経済は、東日本大震災と原子力発電所の事故により甚大な被害を蒙り、民間設備投資や公共投資が低調に推移し、雇用情勢も厳しい状況が続いております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ライフラインの一翼を担う企業として、震災直後より被災地域の早期復旧・復興に向け、石油製品、LPガス、食料・飲料品、住宅設備機器、自動車、医薬品など、生活に欠かせない商品をいち早く供給することに努めました。また、震災で被災した油槽所、ガスターミナル、ガソリンスタンドや清涼飲料水の製造設備等の早期復旧にグループの総力を挙げて取り組みました。

主力油槽所である塩釜貞山油槽所については、ガソリン貯蔵能力の増強やタンクローリーの出荷レーンを8レーンから12レーンに増設するなど、安定供給体制の確立に努めました。

また、電力不足や環境問題が懸念されるなか、LED照明、家庭用燃料電池（エネファーム）、太陽光発電システム等の環境商材の提案営業や中小企業等の省エネ支援事業として国内クレジット制度（二酸化炭素排出量の取引制度）に取り組みました。

一方で、今後の経営基盤強化のため、新商材、新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進するとともに、経営の効率化によりコスト削減を図りました。

以上の結果、売上高は2,227億47百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は49億21百万円（前年同期比129.5%増）、経常利益は49億56百万円（前年同期比118.7%増）、四半期純利益は28億25百万円（前年同期は5億74百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、エネルギーを取り扱う企業の社会的使命として燃料油の安定供給に努めるとともに、大口産業用、小口業務用の需要家を中心に新規開拓及び既存得意先に対する深耕開拓や化学品及び環境商材を併売するなどの複合営業を推進し、収益の確保に努めました。

サービス・ステーション（ガソリンスタンド）関係につきましては、地域社会への燃料油の安定供給を念頭に被災したサービス・ステーションの早期回復を急ぐとともに、トータル的なサービス（タイヤ、車検、洗車等）を重点とした事業展開を推進しました。

LPガス関係につきましては、震災による影響で販売数量の減少は避けられない状況となりましたが、新規顧客獲得とM&Aによる商権獲得により需要拡大に努めました。

以上の結果、売上高は1,179億20百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は40億25百万円（前年同期比56.3%増）となりました。

② 食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、当社グループの調達網を活用し、被災地域への食料・飲料品の安定供給に努めました。

米穀類につきましては、主食玄米、加工用玄米は好調に推移しましたが、畜産品は様々なアイテムの開発を行ったものの、主力である業務店における販売低迷が響き苦戦を強いられました。

酒類関係につきましては、震災時における自粛ムードにより消費が低迷したものの、岩手・宮城県産酒の清酒は好調に推移しました。しかし、若年層における酒類離れなどの影響により、全体としては低調に推移しました。

清涼飲料水につきましては、夏場の猛暑により需要拡大があったものの、震災の影響により製造設備や販売機器等に被害が生じた影響から低調に推移しました。

以上の結果、売上高は418億54百万円（前年同期比11.2%減）、営業損失は3億42百万円（前年同期は2億6百万円の営業損失）となりました。

③住宅関連事業

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、厨房機器、給湯機器、ガス器具等の商品確保を図り、被災地域への優先的な供給に努めたことなどにより堅調に推移しました。

建設資材関係につきましては、震災の影響により工期延長となっていた大型物件の完工と建築物の復旧工事による受注が堅調であったことにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は113億32百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は2億63百万円（前年同期は32百万円の営業損失）となりました。

④自動車関連事業

当事業部門における国産新車販売につきましては、震災によるメーカーの生産体制の回復遅れにより、供給不足が続いているものの、被災地への優先的な車両供給が行われ、全体としては順調に推移しました。

国産中古車販売につきましては、需要の増加にお応えするため、車両の確保に努めたことにより好調に推移しました。

輸入車販売につきましては、国産車が生産能力の低下により供給面において苦戦を強いられているなか、多国籍生産及びユーロ安という好材料もあり好調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、震災需要に対応すべく車両の確保に努めたことにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は200億43百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は14億47百万円（前年同期比93.6%増）となりました。

⑤貿易事業

当事業部門における輸出関係につきましては、東南アジア向けのタイヤやベアリングなどの産業用部材が順調に推移しました。

輸入関係につきましては、水産物は、ロシア産の鮭、鱒が好調に推移し、アパレル、食品及び酒類関係は、新たなメーカー開拓やイベントプロモーションの効果により順調に推移しました。

以上の結果、売上高は138億92百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益は3億73百万円（前年同期比55.1%増）となりました。

⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペット関係につきましては、ペットの飼育数の減少と高齢化によりマーケットは縮小傾向にあるなか、前期に開設した東北並びに北海道の営業拠点等を中心に販路拡大に努めました。

園芸用品は腐葉土、堆肥、培養土が放射性セシウムの問題により販売自粛を強いられ低調に推移しました。また、農業資材も放射能問題により、東北、北関東における作付けの遅れや風評被害もあり低調に推移しました。

以上の結果、売上高は78億64百万円（前年同期比2.4%増）、営業損失は70百万円（前年同期は22百万円の営業利益）となりました。

⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、震災直後より気仙沼市や石巻市の主要な医療機関において薬剤師による支援活動を行うとともに、信頼され親しまれる「地域のかかりつけ薬局」としての役割に努めました。

また、新規出店並びにM&Aの推進により店舗数が増加し、取扱い処方箋枚数が順調に推移しました。

以上の結果、売上高は53億79百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益は1億40百万円（前年同期は39百万円の営業損失）となりました。

⑧その他の事業

その他の事業における人材派遣事業につきましては、震災の復旧・復興支援に伴う需要増により順調に推移しました。

オフィス向け商材につきましては、防災関連商品など需要増となりましたが、首都圏での消費低迷などの影響により苦戦しました。

以上の結果、売上高は44億59百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は1億94百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は1,931億52百万円と前連結会計年度末に比べ25億52百万円増加しました。これは主として商品及び製品が28億19百万円増加したことによるものであります。負債は1,283億85百万円と前連結会計年度末に比べ79百万円増加しました。これは主として長期借入金が15億44百万円、災害損失引当金が6億33百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が19億53百万円、未払法人税等が15億5百万円とそれぞれ増加したことによるものであります。純資産は、利益剰余金が25億72百万円増加したことなどにより24億72百万円増加し、647億66百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は28.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は179億56百万円（前年同期比37.0%増）となり、前連結会計年度末と比較して7億64百万円の増加（前年同期は46億42百万円の減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は74億27百万円（前年同期比57.3%増）となりました。主なプラス要因は、仕入債務の増減額が19億18百万円の増加（前年同期は46億68百万円の減少）、税金等調整前四半期純利益54億47百万円（前年同期比874.4%増）、法人税等の支払額10億58百万円（前年同期比32.7%減）により、それぞれ65億87百万円、48億88百万円、5億13百万円の改善となったこと等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増減額が20億86百万円の減少（前年同期比56.2%減）、たな卸資産の増減額が35億76百万円の増加（前年同期比138.6%増）により、それぞれ26億78百万円、20億77百万円の悪化となったこと等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は29億76百万円（前年同期比34.3%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出20億15百万円（前年同期比9.9%減）等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は36億86百万円（前年同期比30.1%減）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出19億46百万円（前年同期比0.8%減）、割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出12億29百万円（前年同期比1.5%減）等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響による電力不足やタイ国における洪水に起因する生産活動の停滞及び円高進行に伴う景気不振や雇用環境の悪化が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されま

す。当社グループにおきましては、引き続き石油製品をはじめ、LPガス、食料・飲料品、住宅設備機器、自動車、医薬品などの安定供給に努めるとともに、お客様のニーズにお応えし、生活関連商品や環境商材等を提供してまいります。

また、新規顧客獲得、新商材、新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進することにより経営基盤を強化し、さらに、環境の変化に対応すべく、継続的に組織、財務、物流等の改革を推進し、経営全般にわたる一層の効率化を図り、業績向上に努めてまいります。

このような見通しのもと、前回公表（平成23年8月10日）しました平成24年3月期の通期業績予想を修正し、売上高4,843億円、営業利益102億10百万円、経常利益104億円、当期純利益42億50百万円を予想しております。詳細につきましては、本日公表（平成23年11月11日）の「平成24年3月期第2四半期連結累計期間業績予想値と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,665	20,367
受取手形及び売掛金	52,856	50,810
有価証券	9	9
商品及び製品	14,312	17,132
仕掛品	1,547	1,804
原材料及び貯蔵品	485	996
その他	7,071	7,463
貸倒引当金	△435	△379
流動資産合計	95,513	98,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,450	55,770
減価償却累計額	△36,227	△36,952
建物及び構築物（純額）	19,223	18,817
土地	34,172	34,051
その他	41,195	44,811
減価償却累計額	△25,582	△28,312
その他（純額）	15,613	16,498
有形固定資産合計	69,008	69,367
無形固定資産		
のれん	5,871	5,415
その他	1,814	2,248
無形固定資産合計	7,686	7,663
投資その他の資産		
投資有価証券	10,583	9,991
その他	8,931	9,048
貸倒引当金	△1,123	△1,123
投資その他の資産合計	18,391	17,916
固定資産合計	95,087	94,947
資産合計	190,600	193,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,165	37,119
短期借入金	37,074	36,680
1年内償還予定の社債	255	30
未払法人税等	1,167	2,672
賞与引当金	1,382	1,400
役員賞与引当金	13	12
店舗閉鎖損失引当金	136	2
災害損失引当金	2,207	1,573
その他	14,331	13,875
流動負債合計	91,733	93,365
固定負債		
社債	15	10
長期借入金	18,200	16,655
退職給付引当金	4,181	4,256
役員退職慰労引当金	933	666
資産除去債務	748	763
その他	12,494	12,667
固定負債合計	36,572	35,020
負債合計	128,305	128,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	41,281	43,853
自己株式	△4,000	△4,001
株主資本合計	52,680	55,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347	△27
繰延ヘッジ損益	1	△4
土地再評価差額金	△164	△165
為替換算調整勘定	△31	△31
その他の包括利益累計額合計	153	△228
少数株主持分	9,460	9,743
純資産合計	62,294	64,766
負債純資産合計	190,600	193,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	222,918	222,747
売上原価	190,748	188,570
売上総利益	32,170	34,177
割賦販売未実現利益戻入額	2,352	2,214
割賦販売未実現利益繰入額	2,286	2,145
差引売上総利益	32,236	34,246
販売費及び一般管理費	30,092	29,324
営業利益	2,144	4,921
営業外収益		
受取利息	37	33
受取配当金	101	69
仕入割引	105	96
持分法による投資利益	67	7
その他	431	394
営業外収益合計	743	601
営業外費用		
支払利息	439	398
その他	182	167
営業外費用合計	622	566
経常利益	2,265	4,956
特別利益		
固定資産売却益	17	9
災害見舞金	—	446
受贈益	—	416
移転補償金	54	—
その他	19	51
特別利益合計	91	923
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	43	44
投資有価証券評価損	583	53
減損損失	629	175
災害による損失	—	134
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	494	—
その他	46	22
特別損失合計	1,798	432
税金等調整前四半期純利益	559	5,447
法人税、住民税及び事業税	925	2,552
法人税等調整額	248	△246
法人税等合計	1,174	2,306
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△615	3,141
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△40	316
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△574	2,825

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△615	3,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113	△391
繰延ヘッジ損益	0	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△4
その他の包括利益合計	△125	△401
四半期包括利益	△741	2,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△673	2,444
少数株主に係る四半期包括利益	△67	295

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	559	5,447
減価償却費及びのれん償却額	3,855	3,953
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	144	71
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19	△343
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△1
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△563	△134
受取利息及び受取配当金	△138	△102
仕入割引	△105	△96
持分法による投資損益 (△は益)	△67	△7
支払利息	439	398
有形固定資産売却損益 (△は益)	△17	△7
有形固定資産除却損	42	42
減損損失	629	175
災害損失	—	134
災害見舞金	—	△446
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	583	53
デリバティブ評価損益 (△は益)	8	△2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	494	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,765	2,086
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,499	△3,576
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,668	1,918
その他の資産・負債の増減額	1,699	△89
その他	374	△453
小計	6,487	8,978
利息及び配当金の受取額	257	206
利息の支払額	△451	△388
災害損失の支払額	—	△693
災害見舞金の受取額	—	382
法人税等の支払額	△1,572	△1,058
法人税等の還付額	2	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,723	7,427

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,237	△2,015
有形固定資産の売却による収入	96	76
投資有価証券の取得による支出	△124	△41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,808	△104
貸付けによる支出	△242	△284
貸付金の回収による収入	123	138
事業譲受による支出	△135	△588
定期預金の増減額 (△は増加)	24	62
その他	△224	△219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,528	△2,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,863	△13
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△1,962	△1,946
社債の償還による支出	△35	△230
自己株式の取得による支出	△1	△1
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,247	△1,229
配当金の支払額	△254	△254
少数株主への配当金の支払額	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,274	△3,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,081	764
現金及び現金同等物の期首残高	17,750	17,191
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	439	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,107	17,956

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	119,067	47,118	10,211	18,310	11,754	7,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	695	15	14	151	16	0
計	119,762	47,134	10,226	18,462	11,770	7,679
セグメント利益又は損失(△)	2,576	△206	△32	747	240	22

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,278	218,420	4,498	222,918	—	222,918
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	893	2,977	3,870	△3,870	—
計	4,278	219,313	7,475	226,789	△3,870	222,918
セグメント利益又は損失(△)	△39	3,309	141	3,451	△1,306	2,144

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,306百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,318百万円及び固定資産に係る調整額12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 販売促進費の計上区分の変更

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、連結子会社仙台コカ・コーラボトリング株式会社の販売先への製品キャンペーン等にかかる販売促進協賛金や年間達成リベート等のうち、その費用の性格が実質的な値引や割戻と認められるものについては販売費及び一般管理費の販売促進費として計上する方法より、売上高から控除する方法に変更したため、前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間で計上区分が異なっております。

なお、前第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、食料事業の売上高及び営業費用が、19億2百万円多く計上されておりますが、営業損失に与える影響はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	117,920	41,854	11,332	20,043	13,892	7,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	690	13	6	149	52	1
計	118,610	41,868	11,338	20,193	13,945	7,865
セグメント利益又は損失(△)	4,025	△342	263	1,447	373	△70

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	5,379	218,288	4,459	222,747	—	222,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	913	2,879	3,792	△3,792	—
計	5,379	219,201	7,338	226,540	△3,792	222,747
セグメント利益又は損失(△)	140	5,837	194	6,032	△1,110	4,921

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,110百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,114百万円及び固定資産に係る調整額3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象
該当事項はありません。